

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

概要

一、この一年間の国内政治の焦点は、不況の深刻化にともなう大幅な歳入欠陥を背景とした「行財政改革」問題であった。また、九五国会では参議院選全国区に拘束名簿式比例代表制を導入する法案が提出され、重大な政治問題となった。

一、国会では自民党が安定多数を確保し、数の力を背景とする国会運営をおこなった「伯仲国会」時代には比較的同一歩調をとることが多かった野党各党は、中道四党、社会党、共産党の三極にわかれる傾向を示した。ただし、中道四党も「院内統一会派」の結成には成功せず、各党の対応は問題ごとに大きく異なるケースが少なくなかった。

一、社会党が選択した「社公中軸路線」は「非武装中立政策」をめぐる社公両党間の対立で早くも行き詰まりを見せている。党内では委員長公選、書記長人事をめぐり、派閥対立が再び激化した。飛鳥田・馬場体制には右派ばかりでなく、総評指導部をはじめとする労働組合側が強い反発を示している。

一、公明党は、七八年の第一五回大会における「竹入提言」以来、徐々にすすめてきた安保・防衛政策の「現実化」を、党の公式の政策として確立した。竹入委員長の初訪韓など、外交政策でも自民、民社両党などとの距離は縮まった。連合政権構想の一方のパートナーである社会党にたいしては、非武装中立政策の放棄など政策の「現実化」を迫っている。

一、民社党は中道新党まで展望した中道勢力の結集に全力を注ぎ、合同国会対策協議会の設置など一定の成果はあげたものの、当面の目標とした院内統一会派の結成は不成功に終わった。同盟系労組の全面的な支援により、党勢の伸びはつづいているが、特定地域にかたより、バラツキが大きい。

一、共産党は創立六〇周年を迎えた。「躍進につぐ躍進」で迎えた五〇周年と異なり、その後の一〇年は、党勢の伸びにかつての勢いはなく、国政選挙でも一進一退をつづけている。ポーランドの軍政をきびしく非難し、『平和と社会主義の諸問題』誌の廃刊を提唱するなど、「自主独立」の立場での国際的な発言が目立っている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

